

第3節 焼却ごみ半減の実現に向けた主要施策のスケジュール

	H23		H24		H25		H26		H27		H28		H29以降
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
“もったいない運動”の展開による発生抑制の推進	“もったいない運動”の継続的展開												
古紙回収の浸透、集団回収活動の活性化、ミックスペーパーの回収	自治会等に分別区分の見直し等の説明会開催	古紙等の出し方に関する啓発活動の継続、集団回収の活動上の問題点等の把握、自治会組織未加入の市民等への情報伝達方法の検討											
プラスチック製容器包装の分別収集		集団回収の活動の活性化、ミックスペーパーの回収											
		プラスチック製容器包装分別収集											
生ごみ(厨芥類)の分別・資源化 剪定枝減量の取り組み	学校、食品料販売店等の事業系生ごみのエコパーク21による堆肥化				エコパーク21の整備方針の策定(施設整備、民間委)		施設整備(必要な場合に整備)		生ごみ分別収集と資源化				
事業系ごみの減量促進のための取り組みの拡充	事業系ごみの実態把握				減量指導等の拡充								
	大規模事業所減量指導体制の確立												
	小規模事業系ごみの対応方策の検討												
事業系ごみへの有料指定袋製の導入	制度設計 条例改正 (料金徴収 容量制の 条例化等)	事業系ごみへの有料指定袋製の実施											
家庭系ごみへの有料制の導入	有料制導入のための委員会開催(ごみ処理手数料改定も含めて検討)	パブコメ 条例改正	指定袋販売店の募集	家庭系ごみへの有料制の導入									
	自治会で有料制導入について説明等周知徹底												

表4-2 焼却ごみ半減の実現に向けたフレームの設定

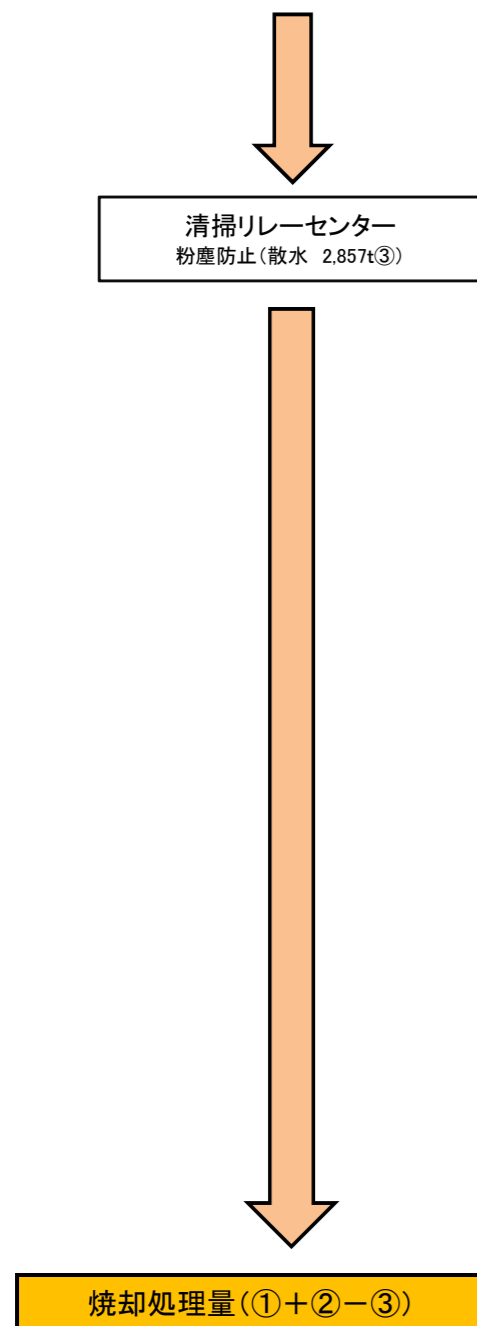
■現在(平成21年度)

人口(現在)	119,690人	(H22.4.1)
--------	----------	-----------

現在のごみ排出量

	可燃①				燃える大型②	生ごみ(厨芥類) (事業系生ごみ)	プラスチック製容器包装(モデル)	不燃			資源系			合計	民間資源化量(集団回収、生ごみ自家処理等)	総合計
	可燃ごみ収集	清掃リレーセンター可燃(推計)	清掃センター	持込				不燃ごみ収集	持込	資源ごみ(びん・缶・ペットボトル)	拠点回収(トレー・牛乳パック等)	可燃ごみ収集時古紙類				
家庭系ごみ	23,301t	21,577t	1,140t	584t	663t	15t	1,132t	992t	140t	2,180t	1,261t	24t	895t	27,291t	3,605t	30,896t
事業系ごみ	8,165t	6,108t	1,780t	277t		354t	224t	6t	218t					8,743t		8,743t
合計	31,466t	27,685t	2,920t	861t	663t	354t	1,356t	998t	358t	2,180t	1,261t	24t	895t	36,034t	3,605t	39,639t

注)民間資源化量には、生ごみ処理容器及び処理機設置費補助事業による生ごみ自家処理量(推定値)を含みます。
【推定方法】2.615世帯(H12~21の利用世帯)×2.59(H21世帯人員)×160g/人/日(生ごみ投入量として設定)=396t/年



■将来(平成32年度)

将来人口(H32)	121,000人	第5次生駒市総合計画人口フレームを参考に設定
-----------	----------	------------------------

現在のごみ減量の取り組み水準で推移した場合のごみ排出量

現在(基準年度H21)のごみ減量の取り組み水準でH32まで推移した場合のごみ排出量を予測(集団回収等の既存資源化量を含みます。)
【予測方法】
●各ごみ種ごとに、市民1人1日当たりの排出量が将来も変わらないものとして、基準年度(H21)の1人1日当たりの排出量に将来人口を乗じて予測しました。

	可燃				燃える大型	生ごみ(厨芥類) (事業系生ごみ)	プラスチック製容器包装(モデル)	不燃			資源系			合計	民間資源化量(集団回収、生ごみ自家処理等)	総合計
	可燃ごみ収集	清掃リレーセンター可燃(推計)	清掃センター	持込				不燃ごみ収集	持込	資源ごみ(びん・缶・ペットボトル)	拠点回収(トレー・牛乳パック等)	可燃ごみ収集時古紙類				
家庭系ごみ	23,555t	21,813t	1,152t	590t	670t	15t	1,145t	1,003t	142t	2,204t	1,275t	24t	905t	27,589t	3,644t	31,233t
事業系ごみ	8,254t	6,175t	1,799t	280t		358t	226t	6t	220t					8,838t	0t	8,838t
合計	31,809t	27,988t	2,951t	870t	670t	358t	1,371t	1,009t	362t	2,204t	1,275t	24t	905t	36,427t	3,644t	40,071t

焼却ごみ半減に向けた主要施策

- ①あらゆる主体の協働を目指した“もったいない運動”の展開による発生抑制の推進
- ②可燃ごみ収集時の古紙回収(新聞・雑誌・段ボール)の市民への浸透
- ③集団回収の活性化
- ④ミックスペーパーの回収・資源化
- ⑤プラスチック製容器包装の分別収集
- ⑥生ごみ(厨芥類)の分別・資源化
- ⑦剪定枝減量の取り組み
- ⑧家庭系ごみへの有料制導入
- ⑨事業系ごみの減量促進のための取り組みの拡充
- ⑩事業系ごみの有料指定袋制の導入

	新規可燃ごみ削減目標	削減目標	
		分別収集等公共 関与による削減	集団回収等 民間自主的 活動による削減
H32における 新規可燃 ごみ削減 目標	発生抑制	1,000t	1,000t
	紙類	2,960t	360t
	布類	10t	0t
	プラスチック類	1,010t	1,010t
	生ごみ(厨芥類)	5,400t	5,400t
	剪定枝	650t	0t
大型ごみ	300t	0t	
計	11,330t	6,770t	4,560t
事業系ごみ	3,500t	0t	3,500t
合計	14,830t	6,770t	8,060t

焼却ごみ半減後の焼却等処理量

	可燃①				燃える大型②	生ごみ(厨芥類)	プラスチック製容器包装	不燃			資源			合計	民間資源化量(集団回収、事業系古紙、生ごみ等)	総合計	
	可燃ごみ収集	清掃リレーセンター可燃	清掃センター	持込				不燃ごみ収集	持込	資源ごみ(びん・缶・ペットボトル)	拠点回収(トレー・牛乳パック等)	可燃ごみ収集時古紙類					
家庭系ごみ	12,225t	10,483t	—	1,742t	370t	5,400t	1,300t	1,145t	1,003t	142t	2,564t	1,275t	24t	1,265t	23,004t	6,894t	29,898t
事業系ごみ	4,754t	2,675t	—	2,079t		716t		226t	6t	220t					5,696t	3,142t	8,838t
合計	16,979t	13,158t	—	3,821t	370t	6,116t	1,300t	1,371t	1,009t	362t	2,564t	1,275t	24t	1,265t	28,700t	10,036t	38,736t

注1)プラスチック製容器包装は異物混入率20%として300tの異物を含めています。その分、可燃ごみから差し引いています。また、現在のモデル分別量15tは新規分に含まれているものとしました。
2)大型ごみの収集対象を不燃まで拡大するため、H32の大型ごみの収集量には不燃物を含みますが、ここでの計算では全量可燃物扱いとしました。

焼却処理量(①+②) 17,349t < (焼却ごみ半減=34,986t(①)×1/2=17,493t)

表4-3 品目別可燃ごみ削減目標

対象品目	ごみ中の減量化可能量と既存資源化量			新規可燃ごみ削減目標の設定		新規可燃ごみ削減目標の公共関与と民間自主的活動による削減目標の割り振り※粗大ごみ除く		目標設定の考え方		
	可燃系ごみ中 減量化可能物 の割合 H22.3 調査結果	H32のごみ中 への減量化 可能物の排出量 a (t) 可燃ごみ量 (23.6千トン) ×ごみ中割合	既存資源化量 (H32予測量) b (t) ※民間事業所の自主 的資源化量は含ま ない	新規削減 目標量 c (t)	目標達成のための 分別回収率等 (%) (既存減量化量b+削 減目標量c)÷(既 存減量化量b+ごみ 中への減量化可能物 排出量a)	分別収集等 公共関与 による削減量	集団回収等 民間自主的活動 による削減量			
家庭系可燃 及び 燃える粗大 (H32予測量) 約24.2 千トン (74%) 〔内訳〕 可燃23.5千トン 燃える 粗大0.7千トン ※可燃ごみに持込ご みも含む。 ただし、持込ごみ の可燃・不燃ごみ 量は推計値。	紙類	古紙類 新聞、雑誌、段ボール	12%	2,830 t	4,086 t	1,200 t	76%	300 t	900 t	★新たに約23g/人/日の古紙回収量の増加 (参考) H21の古紙回収量(集団回収+ステーション回収+持込) = 93g/人/日 ※枚方市集団回収量156g/人/日(H20) ★分別収集: 集団回収量=25:75で配分
		紙バック	0.4%	90 t	14 t	60 t	71%	60 t	0 t	★全量拠点回収として設定
		雑がみ 紙箱、包装紙、折り込み広告、PR誌、封筒等	10%	2,360 t	0 t	1,700 t	72%	0 t	1,700 t	★ごみ中の概ね8割の量を回収 (参考) 姫路市の雑がみ分別回収量3,717 t (H20) →生駒市の人口に比例させると約800 t ★全量集団回収で対応
	布類	古布類 衣服	0.2%	50 t	165 t	10 t	81%	0 t	10 t	★全量集団回収として設定
	プラスチック類	ペットボトル	0.2%	50 t	184 t	10 t	83%	10 t	0 t	★全量分別収集として設定
		プラスチック製容器包装	10%	2,360 t	22 t	1,000 t	57%	1,000 t	0 t	★現行の計画どおりに分別回収率約60% =1,300 tの分別収集量を目標 (参考) 異物20%を除けば純プラスチック製容器包装量=1,000 tで削減目標達成 ※ごみ中のプラ製容器包装には食品残渣25%が付着しているとして分別回収率を算出
	厨芥類	★手を付けずにバック入りのまま捨てられた食品等は発生抑制と重複するので除く	29%	6,830 t	400 t	5,400 t	80%	5,400 t	0 t	★概ね8割の分別回収率を目標 ※生ごみ処理機等による減分量は1人1日当たりの生ごみ投入量160g (500g/人/日×4割×80%投入率)として算定
	剪定枝	※季節変動有り	4%	940 t	0 t	650 t	69%	0 t	650 t	★概ね7割を削減
	粗大ごみ	※収集量データ	—	(670 t)	(0 t)	300 t	—	—	300 t	★電話リクエスト制の導入により約6割が削減されると想定されるが、燃えない大型ごみも電話リクエスト制に加わるため5割削減として設定
	発生抑制	★手を付けずにバック入りのまま捨てられた食品等	6%	1,410 t	0 t	1,000 t	71%	—	1,000 t	★概ね7割を削減
家庭系合計		72%	17,590 t	4,871 t	11,330 t	72%	6,770 t	4,560 t		
有料化										★一般的には可燃ごみの1~2割(2~5千t)の削減効果が期待できる
事業系 (H32予測量) 約8.3千トン (26%) 〔内訳〕 可燃8.3千トン ※同上	資源化の取組指導 市民と連携した 取組の展開	※59%は京都市調査結果 (H20.3) から (古紙類14%、古布類0.4% びん・缶2%、ペットボトル等 1%厨芥類4.1%)	59%	4,870 t	358 t	3,500 t	72%	0 t	3,500 t	★7割を削減
	事業系合計			4,870 t		3,500 t	72%	0 t	3,500 t	
有料指定袋制										★神戸市の例では、対前年度比28% (1.4千t)の削減効果が期待できる
総合計 約32.5千トン (100%)			22,460 t		14,830 t	71%	6,770 t	8,060 t		